

会津若松市情報化推進計画 (アクションプラン)

会津若松市

1 令和4年度 実施取組一覧

令和4年度に実施する取組は以下のとおりです。「取組の基本となる観点」ごとの一覧表として記載しています。取組の詳細は「掲載ページ」をご覧ください。

【観点A】デジタル・バイ・デフォルト

事務処理や手続き・サービスなどについて、主に紙などを利用した従来のアナログな手段ではなく、電子的な手段により、オンラインでの処理を基本かつ原則として実施することで、情報の可視化や共有、市民サービスの利便性向上を図る。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	児童手当システム学校給食費対応事業	こども家庭課	7
2	児童扶養手当システム更新事業	こども家庭課	7
3	教育ICT環境の整備	学校教育課	7
4	図書館システムの更新	生涯学習総合センター	9
5	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化	生涯学習総合センター	9
6	データ活用による食育の推進	健康増進課	11
7	母子健康手帳等の電子化の拡充	健康増進課	11
8	バリアフリー対応施設等データの利活用	地域福祉課	11
9	避難行動要支援者システムの導入	高齢福祉課	11
10	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用	企画調整課 スマートシティ推進室	13
11	すべての人が必要な情報を取得できる仕組みづくり	秘書広聴課	15
12	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化	秘書広聴課	15
13	予約制によるマイナンバーカードの申請・交付などの効率的な受入体制の強化	市民課	15
14	文書管理・電子決裁システムの適用拡充	情報統計課	17
15	情報システム導入の標準化の促進	情報統計課	17
16	電子申請の拡充	情報統計課	17
17	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充	情報統計課	17
18	デジタルガバメント推進に係る業務改革の促進	情報統計課	17
19	多様な勤務形態に対応した環境整備	情報統計課	17
20	新庁舎におけるICT環境の整備	情報統計課	17
21	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充	市民課	17
22	コンビニ交付、ゆびナビ等のサービスメニューの拡大	市民課	17
23	電子納税の導入及び普及促進	納税課	19
24	軽自動車OSS/JNKS連携対応	納税課	19
25	預貯金等照会システム(預貯金照会電子化サービス)の導入	納税課	19
26	地方税統一QRコードの導入	納税課	19

【観点B】 データやシステムの標準化・全体最適化

パブリッククラウド等を利用し、場所や時間の制約を受けずに情報資産にアクセスできる状態にすることで、データの共同化による業務継続体制の強化を図るとともに、業務で作成するデータの標準化を推進し、業務の全体最適化を図る。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	学校給食費の徴収管理	学校保健給食室	7
2	図書館システムの更新(再掲)	生涯学習総合センター	9
3	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化(再掲)	生涯学習総合センター	9
4	ICTを活用した災害時の情報発信	危機管理課	11
5	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充	道路課	11
6	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	13
7	予約制によるマイナンバーカードの申請・交付などの効率的な受入体制の強化(再掲)	市民課	15
8	ICTに関する業務継続計画の運用管理(再掲)	情報統計課	15
9	情報システム導入の標準化の促進(再掲)	情報統計課	17
10	オープンスタンダードの採用及び普及促進	情報統計課	17

【観点C】 地理空間情報の積極活用

住所情報や道路情報、3Dマッピングデータ等を電子的に管理することにより、庁内横断的な利活用を促進する。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	バリアフリー対応施設等データの利活用(再掲)	地域福祉課	11
2	避難行動要支援者システムの導入(再掲)	高齢福祉課	11
3	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充(再掲)	道路課	11
4	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」の普及	情報統計課	13
5	GISを活用した市民からの情報収集	情報統計課	15
6	GISの利活用範囲の拡大	市民課	17

【観点D】 オープン・バイ・デフォルト

市が保有するデータについて、個人情報や機密性が高い情報等を除いたものは、公共性の高い共有財産であることから、原則的に全て公開すべきという観点を持ち、積極的なデータの公開に努める。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化(再掲)	生涯学習総合センター	9
2	データ活用による食育の推進(再掲)	健康増進課	11
3	バリアフリー対応施設等データの利活用(再掲)	地域福祉課	11
4	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充(再掲)	道路課	11
5	市が公開するオープンデータ等の拡充及び、産学官民の連携体制による利活用促進	情報統計課	13
6	GISを活用した市民からの情報収集(再掲)	情報統計課	15
7	電子申請の拡充	情報統計課	17

【観点E】 情報格差(デジタルデバイド)への配慮

情報化を推進するにあたり、多様な情報取得手段に対応することで、情報技術の恩恵を受けやすい方・受けにくい方双方に配慮した取組を行い、公平性の確保に努める。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	ICT活用による学校と家庭のコミュニケーション強化	学校教育課	7
2	ICT市民講座の開催	生涯学習総合センター	9
3	図書館システムの更新(再掲)	生涯学習総合センター	9
4	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化(再掲)	生涯学習総合センター	9
5	母子健康手帳等の電子化の拡充(再掲)	健康増進課	11
6	聴覚障がい者等意思疎通支援システムの構築	障がい者支援課	11
7	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	13
8	公共連絡網システム「あいべあ」を活用した情報発信	情報統計課	13
9	ICTに慣れ親しむセミナーの開催	情報統計課	13
10	家庭用テレビ等の多様な情報伝達手段の拡充	地域づくり課	13
11	市外在住者の方へ向けた情報発信の拡充	地域づくり課	13
12	すべての人が必要な情報を取得できる仕組みづくり(再掲)	秘書広聴課	15
13	予約制によるマイナンバーカードの申請・交付などの効率的な受入体制の強化(再掲)	市民課	15
14	電子申請の拡充(再掲)	情報統計課	17
15	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充(再掲)	情報統計課	17
16	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充(再掲)	市民課	17
17	電子納税の導入及び普及促進(再掲)	納税課	19

【観点F】 先端技術の活用

AI・IoT・RPA等の先端技術や次世代通信技術を活用し、業務の省力化を図るなど、働き方改革に寄与する業務の見直しや市民サービスの高度化を推進する。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	保育業務システムの新規導入	こども保育課	7
2	デジタル教材の導入による学力向上推進	学校教育課	7
3	農業分野におけるICT利活用による効果検証及び普及拡大	農政課	9
4	母子健康手帳等の電子化の拡充(再掲)	健康増進課	11
5	聴覚障がい者等意思疎通支援システムの構築(再掲)	障がい者支援課	11
6	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充(再掲)	道路課	11
7	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	13
8	SNSを活用した積極的な本市の魅力発信	秘書広聴課	15
9	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化(再掲)	秘書広聴課	15
10	デジタルガバメント推進に係る業務改革の促進(再掲)	情報統計課	17
11	多様な勤務形態に対応した環境整備(再掲)	情報統計課	17
12	新庁舎におけるICT環境の整備(再掲)	情報統計課	17
13	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充(再掲)	市民課	17
14	コンビニ交付、ゆびナビ等のサービスメニューの拡大(再掲)	市民課	17

【観点G】 デジタル人材の育成

情報機器や情報サービス、システムの適切な利用方法・運用管理等に関する知識や、重要な情報資産を守るための情報セキュリティ対策に係る知識などを学ぶ機会を創出するほか、地域におけるICT教育やプログラミング教育を推進・支援することで、情報化に資する人材を育成する。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	最先端のICTを体験できるイベントや機会の創出	企画調整課 スマートシティ推進室	7
2	デジタル教材の導入による学力向上推進(再掲)	学校教育課	7
3	教育ICT環境の整備(再掲)	学校教育課	7
4	ICT活用による学校と家庭のコミュニケーション強化(再掲)	学校教育課	7
5	ICT市民講座の開催(再掲)	生涯学習総合センター	9
6	ICTベンチャーの活動支援	商工課	9
7	アナリティクス産業やICT関連産業の集積	企業立地課	9
8	データ活用による食育の推進(再掲)	健康増進課	11
9	ICTに慣れ親しむセミナーの開催(再掲)	情報統計課	13
10	市が公開するオープンデータ等の拡充及び、産学官民の連携体制による利活用促進(再掲)	情報統計課	13
11	ICTに関する業務継続計画の運用管理(再掲)	情報統計課	15
12	職員の情報セキュリティの意識の向上	情報統計課	15
13	情報化に特化した職員の拡充	情報統計課	15
14	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充(再掲)	情報統計課	17
15	GISの利活用範囲の拡大(再掲)	市民課	17

【観点H】 データの分析・利活用

様々な主体(国、他自治体、市民、事業者等)が公開するデータや、非識別加工情報などのデータを分析・利活用することで、社会情勢や市民ニーズを的確にとらえた政策立案や市民サービスの利便性向上に活用する。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	データ活用による食育の推進(再掲)	健康増進課	11
2	母子健康手帳等の電子化の拡充(再掲)	健康増進課	11
3	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充(再掲)	道路課	11
4	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化(再掲)	秘書広聴課	15
5	GISを活用した市民からの情報収集(再掲)	情報統計課	15

【観点I】 インタラクティブ・コミュニケーション

SNS等のコミュニケーションツールの利活用を促進することで、行政と市民のインタラクティブ(双方向・対話的)なコミュニケーションの活発化や、地域の情報発信力の強化を図り、地域の課題解決や地域活性化につなげる。

No.	主な取組	所管課	掲載ページ
1	聴覚障がい者等意思疎通支援システムの構築(再掲)	障がい者支援課	11
2	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用(再掲)	企画調整課 スマートシティ推進室	13
3	公共連絡網システム「あいべあ」を活用した情報発信(再掲)	情報統計課	13
4	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」の普及(再掲)	情報統計課	13
5	市外在住者の方へ向けた情報発信の拡充(再掲)	地域づくり課	13
6	SNSを活用した積極的な本市の魅力発信(再掲)	秘書広聴課	15
7	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化(再掲)	秘書広聴課	15

2 取組の詳細

令和4年度に実施する45の取組の詳細は以下のとおりです。
会津若松市第7次総合計画における42の政策分野ごとに分類し記載しています。

政策分野1 子ども・子育て

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	デジタル未来アート事業	最先端のICTを体験できるイベントや機会の創出	企画調整課スマートシティ推進室	子どもたちのICTへの関心を高め、ICTを有効に活用し、仕事、教育、文化など未来の社会をよりよく変えていける人材に育つような「学びの場」および、子育て支援の一環として、冬期間に家族、友人等と楽しめる「冬の遊び場」、さらには地元ICT企業の技術向上や付加価値の高い製品開発のためのアイデアの創出に向けたネットワークの構築および将来の人材育成等につながる「しごとづくりの場」の創出を図る。
1	児童手当	児童手当システム学校給食費対応事業	こども家庭課	令和5年度に予定されている学校給食費公会計制度導入に伴い、保護者からの申出に基づく児童手当から学校給食費への振替処理等を円滑かつ効率的な実施に対応するため、児童手当システムの改修を実施する。
1	保育所等におけるICT化推進等事業	保育業務システムの新規導入	こども保育課	保育士の業務負担軽減を図るため、保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務システムを導入する。
4	児童扶養手当	児童扶養手当システム更新事業	こども家庭課	令和5年10月のサーバOSサポート終了と現行システムサポート終了に伴い、サーバOS及びシステムの更新作業を実施する。

政策分野2 学校教育

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	あいづっこ学力向上推進事業	デジタル教材の導入による学力向上推進	学校教育課	近年の急速な情報化の進展を見据え、電子黒板機能付きプロジェクター等を導入してきたものであり、今後もICT機器を活用した教育の推進に努めていく。
3	学校給食費公会計化事業	学校給食費の徴収管理	学校保健給食室	現在、各学校・給食センターで私会計として徴収管理している学校給食費について、市の歳入・歳出予算に計上し、市が自らの業務として学校給食費を徴収管理する。

政策分野3 教育環境

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
2	教育ICT環境推進事業	教育ICT環境の整備	学校教育課	児童生徒がパソコンを活用した授業を受けられるようにするための環境整備及び教職員がパソコンを活用した効率的な校務処理を可能とするための環境整備を行う。
2	地域とつながる教育支援事業	ICT活用による学校と家庭のコミュニケーション強化	学校教育課	本事業をとおり、教育現場におけるデジタルコンテンツの普及推進に取り組むとともに、学校から家庭に情報を提供することによって学校と家庭のコミュニケーションの強化を図る。

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>地元ICT企業や会津大学等がデジタルテクノロジーを活用して開発するコンテンツを体験でき、また、プログラミング的思考や技術を身に付けることができるワークショップ等を実施する「デジタル未来アート展」を令和4年3月に開催した。</p> <p>また、デジタルテクノロジーなどに関する継続的な「学びの場」を提供するため、小学生～高校生を対象に「プログラミングコンテスト」や、小学校において、「プログラミングワークショップ」を実施した。</p> <p>さらに、地域住民がプログラミングを教えあう「プログラミングの地産地消」に向けた取組を行った。</p>	<p>・地元ICT企業や団体、会津大学等、地域特有の資源を活用し、引き続き、「デジタル未来アート展」、「プログラミングワークショップ」、「プログラミングコンテスト」を開催する。</p> <p>・また、スマートシティを推進する本市として、これまで以上にプログラミングが身近になり、かつ楽しみながら体験・学習できるよう、前年度以上に地域住民と連携して、「プログラミングの地産地消」に向けた取組を推進していく。</p>								○	
(令和4年度追加事業)	児童手当システムの改修を行い、次年度からの本格稼働のための検証作業を実施する。	○								
(令和4年度追加事業)	10月にシステム稼働(9月仮稼働)予定						○			
(令和4年度追加事業)	次期児童扶養手当システムへの更新を行い、円滑な移行作業を実施する。	○								

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>電子黒板や1人1台タブレット端末などのICT機器を効果的に活用していくため、各学校への指導者用デジタル教科書や実証校3校への個別学習向けデジタル教材などにより、学習の充実を図った。</p> <p>また、各学校の教育ICT推進リーダーを中心として、定期的な会議や研修を行いながら、情報共有と教員のICT活用指導力の向上に努めた。</p>	<p>デジタル教材による音声や映像等を授業に取り入れ、児童生徒の学習意欲の向上を図っていく。</p> <p>また、教職員向けの研修等を通してICT活用指導力の向上を図りながら、タブレット端末等のICT機器を効果的に活用し、児童生徒の個別最適化された学びにより、資質・能力を育成していく。</p>						○	○		
(令和4年度追加事業)	学校給食費の徴収管理のための業務システムの導入		○							

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>GIGAスクール構想に基づく1人1台タブレット端末について、令和3年5月末で全台数の整備が完了した。</p> <p>これらのICT機器をを最大限に活用し、子どもたちの情報活用能力の向上と教員の指導力の向上、今後の教育の情報基盤の構築を推進するため、「市教育ICT推進プラン」を取りまとめた。</p> <p>また、「教育ICT環境総合サポート事業」により、学校からの相談や支援の受付を行うヘルプデスクの開設や支援員の派遣を行い、学校のICT活用を支援した。</p>	<p>「市教育ICT推進プラン」に基づいた取組が実践できるよう、インターネット回線の増強や大型提示装置の導入など、教育ICT環境の整備を充実させていく。</p> <p>また、ICT機器の適切な保守管理やヘルプデスクの開設、支援員の派遣など、学校でICTを活用していくにあたっての支援に継続して取り組んでいく。</p>	○						○		
<p>教育ポータルサイト及びアプリケーションのバージョンアップを実施し、学校側、家庭側の両面から使いやすさを向上させた。これにより、学校と家庭のコミュニケーションのさらなる強化及び教育現場におけるデジタルコンテンツの充実を図った。</p> <p>【達成状況】 ・累計保護者登録数:1,764人(R4.3.31時点の値) ※R3.12.27にシステムをリニューアルしたため、改めてカウントし直している。</p>	令和3年度にバージョンアップした教育ポータルサイト及びアプリケーションの運用を継続するとともに、さらなる機能拡充を検討していく。					○	○			

政策分野5 生涯学習

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	生涯学習推進事業	ICT市民講座の開催	生涯学習総合センター	生涯学習総合センターでの市民講座開催し、親子や一般の方を対象に情報社会において、様々な場面で活用できるスキルを学ぶ機会を創出する。
2	生涯学習情報提供事業	図書館システムの更新	生涯学習総合センター	安定した図書館サービスの提供を図るため、図書館システムの更新を行う。
2	生涯学習情報提供事業	所蔵貴重資料のデジタルアーカイブ化	生涯学習総合センター	利用者の利便性の向上と原資料の保存のために、会津図書館で所蔵する貴重資料をデジタル化・テキスト化し、インターネット公開する。

政策分野10 食料・農業・農村

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	スマート農業推進事業 (スマートアグリ導入支援事業) (スマートアグリ実証事業)	農業分野におけるICT利活用による効果検証及び普及拡大	農政課	(スマートアグリ導入支援事業) 園芸作物の更なる生産拡大・品質向上を目指し、ICTを活用した養液栽培の導入支援事業を実施し、その成果を生産者、関係機関により検証し、今後の普及・推進を目指す。 (スマートアグリ実証事業) 一定規模の耕作面積を超える認定農業者や、農業団体・企業に対し、ICTを活用した水田の水管理システム、栽培支援ドローンを導入することで、労働時間の短縮効果やコスト削減効果を実証し、水稲や園芸作物の更なる規模拡大の可能性について関係機関・団体とともに検討する。

政策分野13 企業立地・産業創出

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
3	会津産IT技術認定事業、ITベンチャー販路拡大展示会出展補助金	ICTベンチャーの活動支援	商工課	本市において、ITを活用して起業を志す学生・個人・グループ、新商品を開発した企業、新技術を創出する研究者、学生などを対象に、優秀な成果品に対して「会津産IT技術」という認定を与え、ITベンチャー企業の技術やサービス、商品等の広域的な市場開拓に対し、そのスタートアップを支援する。また、会津産IT技術として認定された技術を対象に、販路拡大及び製品や技術の広報・宣伝を目的とした展示会等へ出展する際の当該活動に係る経費の一部について補助する。
2	ICT産業集積促進事業	アナリティクス産業やICT関連産業の集積	企業立地課	企業の機能移転の受け皿として、首都圏並みのオフィス環境を整備し、ICT関連企業の集積により、首都圏などの新たな人の流れと雇用の場の創出、若年層の地元定着を図り、地域活力の維持発展を目指す。

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>・「親子で学ぶインターネットとプログラミング講座」は、新型コロナウイルス感染症の広まりを受け講座の定員を少なくして実施した。また、今年度から基礎コースと発展コースとレベルに合わせた講座を開催することでニーズに合った講座展開を行うことができた。2つのコース合わせて親子19組38名が受講した。</p> <p>・会津大学連携講座「情報セキュリティ」「身近にあるデータを活用しよう」は、オンライン会議ソフトを利用し実施した。自宅等にオンライン会議の環境がない受講者には會津稽古堂で受講できるようにすることで、「情報セキュリティ」は9名、「身近にあるデータを活用しよう」は10名が受講した。</p> <p>・「Zoomでつながろう！オンライン活用講座」は、気軽にZoomを活用してもらえよう、日頃から使っているパソコン等の情報端末を持参してもらい、実施した。基礎編・活用編と2日間かけて学ぶ講座は、13名が受講した。</p>	<p>「親子で学ぶインターネットとプログラミング講座」では、小学校におけるプログラミング教育が必修化されたことから、今後も実施し論理的思考を育てていく。</p> <p>「会津大学連携講座」では、今後も大学教員による専門的な教育に触れる機会を幅広く市民に提供していく。</p> <p>また、Zoom等を活用したオンラインでの交流促進のため「オンライン活用講座」を開催する。</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子で学ぶプログラミング講座延べ参加者：30組60名 会津大学連携講座：各10名 オンライン活用講座：10名 									
令和4年2月中に導入し、3月に稼働した。	<p>新たな機器類を使用しクラウド化することで運用リスクの低減および業務の効率化を図る。</p> <p>また、図書の出借は不特定多数を対象とした物品の受け渡しが多回数行われる業態であることから、図書貸出時のウィルス伝播のリスクを最小限に抑えるため、ハンズフリー機器を引き続き運用する。</p>	○	○			○				
令和4年2月に「会津若松市デジタルアーカイブ」として公開した。	<p>「会津若松市デジタルアーカイブ」のコンテンツ充実のため、会津図書館で所蔵する明治から昭和にかけての写真や絵はがきを公開する。</p>	○	○		○	○				

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>(スマートアグリ導入支援事業)</p> <p>ICTを活用した養液土耕栽培設備 導入生産者数 1 設備導入を支援し、普及拡大や園芸作物の生産拡大・品質向上を図った。</p> <p>(スマートアグリ実証事業)</p> <p>ICTを活用した水田の水管理システム 導入生産者数 1 ICTを活用した栽培支援ドローン 導入生産者数 4 設備導入による労働時間の短縮効果などについて検証を行った。</p>	<p>(スマートアグリ導入支援事業)</p> <p>平成27・28年度に実証事業及び平成29年度から導入支援事業により、ICTを活用した養液土耕栽培設備の効果が明らかになったことから、今後も引き続き、ICTを活用した養液土耕栽培設備の周知及び普及拡大を図り、園芸作物の更なる生産拡大・品質向上を目指していく。</p> <p>(スマートアグリ実証事業)</p> <p>ICTを活用した設備導入による労働時間の短縮効果やコスト削減効果などについて、導入者や関係機関との検証を行う。その効果については、広く周知するとともに、効果実証後の普及推進へ向けた支援策についても検討していく。</p> <p>併せて、補助対象機器・システムや補助対象者等の見直しについて検討を進めていく。</p>									
							○			

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>・会津産IT技術認定事業については、2者から3件の応募があり、奨励賞1件を認定した。</p> <p>・ITベンチャー販路拡大展示会補助金については、出展を予定している企業がないため、補助を行わない見込み。</p>	<p>新規性・先進性のあるIT技術を基盤とした、学生の起業支援及び地元IT企業の事業拡大支援・販路開拓支援を行う。</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 会津産IT技術認定数：大賞2件程度 販路拡大支援：1件程度 									○
<p>スマートシティAiCTへの新規入居は7社。会津大学との連携は、AOI会議をはじめ、スマートシティ関連やロボットのソフトウェア開発などそれぞれの企業において実施している。地元企業との連携は、中小企業のデジタル化をはじめに、医療、介護、観光分野など様々取り組まれている。</p> <p>また、会津地域の市町村とAiCT企業が連携して、地域共通の課題解決を図っている。</p>	<p>ICT関連企業の企業誘致については、引き続きスマートシティAiCTを核としながら実施していく。</p> <p>また、AiCT入居企業を中心に、会津大学との産学連携や、地元企業との企業間連携、関係自治体との連携を促進する。</p>									○

政策分野17 健康・医療

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	食育推進事業	データ活用による食育の推進	健康増進課	食事・栄養分析データベースからの施策化(食育推進事業等)。食習慣及び栄養素摂取状況データ分析結果のさらなる活用とオープンデータ化。
1	健康情報活用推進事業	母子健康手帳等の電子化の拡充	健康増進課	乳幼児健診や予防接種の記録等のパーソナルデータを電子化し、利便性の高いスマートフォンアプリにより閲覧を可能としたほか、子どもの年齢等に即した子育て支援に関する情報提供を図る。

政策分野18 地域福祉

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	「福祉まっぷ」更新事業	バリアフリー対応施設等データの利活用	地域福祉課	「かんたん申請システム」を活用して、市内の施設や店舗等のバリアフリー情報を収集し、福祉まっぷアプリにて当該情報を公開する。また、施設等の新設または移転、バリアフリー情報の変更等があった場合に、情報を更新する。 福祉まっぷアプリをDATA for CITIZENのサイト上で検索アプリとして提供する。

政策分野20 障がい者福祉

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
2	意思疎通支援事業	聴覚障がい者等意思疎通支援システムの構築	障がい者支援課	聴覚障がい者等と意思疎通を円滑に進めるため、障がい者支援課にタブレット端末を設置。手話を主たるコミュニケーション手段とする聴覚障がい者等に対しては、日常生活用具支給事業においてタブレット端末を給付することにより、聴覚障がい者等と意思疎通をより円滑にし、主体的な社会参加の促進を図り、併せて手話通訳に携わる職員の負担軽減と業務の効率化を目的とする。

政策分野26 地域防災

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	防災対策事業	ICTを活用した災害時の情報発信	危機管理課	災害発生時等において、Jアラートからの自動連携での情報発信及び手動での情報発信時、市で現在使用している複数の情報伝達手段と連携し、迅速な情報発信を図る。
1	福祉・医療・防災地域連携強化事業	避難行動要支援者システムの導入	高齢福祉課	平常時・緊急時の切れ目ない支援体制に向けた、要支援者等の実態把握と多様な支援を迅速・効率的に連携させるためのICTを活用した仕組みづくり(システムの導入)を行う。

政策分野28 雪対策

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	除雪対策事業	GPS端末を搭載した除雪車両の運行管理の拡充	道路課	除雪車の位置情報の把握や除雪日報の自動作成、日常的な除雪予算の管理により、効率的で経済的な除雪体制の構築を行う。

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>【実績値(見込み)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 希望者及び生徒等に対する食に関するアセスメント(一部スマートフォンによる入力も可)の機会づくり:のべ789件 栄養摂取状況の個別解析による栄養相談件数:69件 食育ネットワーク・シンポジウムにおける委託研究に関する情報提供:1回/年(2/8) <p>導入時から5年を経過しており、利便性や機能性の向上等の課題が生じていたことから事業者提案により、令和3年度中にマイナポータル連携などの新たな機能を付加を含めたアプリのリニューアルが行われることとなった。</p> <p>【実績値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子健康情報サービス 利用者数:のべ290人 学校健診情報可視化 同意率:79.8% 	<p>食育推進事業における、詳細な食事・栄養分析データを活用した栄養改善指導等により行動変容を促す。また、地域課題の明確化や、わかりやすい情報提示等に関する官学連携を推進する。</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 希望者に対する食に関するアセスメント(一部スマートフォンによる入力も可)の機会づくり:400件 栄養摂取状況の個別解析による栄養相談件数:200件 食育ネットワーク・シンポジウムにおける委託研究に関する情報提供:1回/年 <p>子どもだけでなく、将来的には親の健康情報の閲覧も可能となる見込みからリニューアル後の利用拡大に取り組み、PHRの推進を図る。学校検診可視化情報で得たデータについては健康管理システムに取り込み、今後も継続してデータを蓄積していく。</p>									
		○			○			○	○	
		○				○	○		○	

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>かんたん申請システムにより、市内各事業所のバリアフリー設備等の情報を収集し、更新した。</p> <p>【実績値】</p> <p>新規登録及び情報更新した施設数:150施設</p>	<p>かんたん申請システムによるバリアフリー情報の収集、更新を継続するとともに、アプリの利便性向上を図る。</p> <p>【目標値】</p> <p>新規登録及び情報更新した施設数:80施設</p>									
		○		○	○					

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>これまでに引き続き、聴覚障がい者と障がい者支援課職員(手話通訳者)とのコミュニケーションツールとしてタブレット端末を活用。</p> <p>また、支所や医療機関等において、聴覚障がい者等の通信機器と障がい者支援課のタブレットを繋いで行う「遠隔手話通訳」も積極的に活用、推進した。これにより聴覚障がい者・手話通訳者双方の移動や待ち時間の負担軽減や感染症への感染リスクの軽減を図ることができた。</p>	<p>引き続き、タブレットの積極的な活用を図り、聴覚障がい者の来庁手続き及び相談の利便性向上及び手話通訳のできる職員の負担軽減を図る。</p>									
						○	○			○

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>Jアラートからの自動連携及び情報発信一元化システムを利用した複数の情報伝達手段と連携した迅速な情報発信を行った。</p> <p>Jアラート自動連携:7件 手動の情報発信:37件</p>	<p>情報一元化システムの利用により、複数の情報伝達手段に対し、災害時に迅速な情報発信を行うことで、円滑な避難行動へつなげる。</p>									
			○							
(令和4年度追加事業)	避難行動要支援者システムの導入を行う。	○		○						

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>全除雪路線情報システムの更新、全除雪車にGPS機器を搭載し、ホームページなどにより除雪車稼働情報の市民公開を実施し、市民サービスの向上を図った。</p>	<p>全除雪車両にGPS端末を搭載し、除雪稼働状況の把握、帳票の出力などシステムの継続運用</p>									
			○	○	○		○		○	

政策分野35 情報通信技術

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	デジタル情報プラットフォーム事業	ICTを活用した地域情報発信プラットフォームの運用	企画調整課スマートシティ推進室	・利用者があらかじめ登録した各個人の属性(年齢、子どもの有無等)などを基に、閲覧者にとって興味関心の高い情報を優先的に表示し、行政や地域の情報を一体的に提供するインターネット上のポータルサイト「会津若松+(プラス)」を運用する。 ・「会津若松+(プラス)」を基盤として活用し、個人宛での重要書類をWeb上で受け取ることが可能な「MyPost(マイポスト)」や、除雪車の位置情報を表示する「除雪車ナビ」、「母子健康手帳の電子化」、学校情報を提供する「あいっこ+(プラス)」、「AIを活用した市政情報の問い合わせサービス」など、生活の利便性向上に資するサービスを提供する。
1	地域情報化推進事業	公共連絡網システム「あいべあ」を活用した情報発信	情報統計課	「あいべあ」を活用した情報発信を行い、利用者の拡大を行う。
1	地域情報化推進事業	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」の普及	情報統計課	ローカル地図情報アプリ「ペコミン」を活用し、利用者の拡大や機能の拡充を行う。
1	地域情報化推進事業	ICTに慣れ親しむセミナーの開催	情報統計課	ICTに不慣れな方などを対象にICTに興味や関心を持ってもらうためのセミナーを開催する。
2	データ活用推進事業	市が公開するオープンデータ等の拡充及び、産学官民の連携体制による利活用促進	情報統計課	市のオープンデータ活用基盤「DATA for CITIZEN」上のオープンデータの拡充を行うとともに、民間企業や学術機関、各種行政機関など多様な主体と連携したイベントや実証などを通じて、オープンデータを利用したアプリ・サービスの創出や分析などの活用事例を創出する。

政策分野36 地域自治・コミュニティ

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
3	ICTを活用した中山間地域づくり事業	家庭用テレビ等の多様な情報伝達手段の拡充	地域づくり課	「中山間地域生活支援システム」を運用し、中山間エリアの地域情報プラットフォームとして活用を図る。

政策分野37 交流・移住

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	会津若松市定住・二地域居住推進協議会負担金	市外在住者の方へ向けた情報発信の拡充	地域づくり課	定住・二地域居住の推進に向け、地方での暮らしに関心のある方へ、本市の魅力を伝え、生活をイメージできるような情報提供を行った。

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>・「会津若松+」における地域情報の発信とともに、様々な連携するサービスの提供の玄関口となるよう、運用を継続した。</p> <p>・セキュリティ対応等のため基盤管理者側で更新が図られデザイン等一部が変わったが、連携するサービスの継続には影響が無いよう対応を図ることができた。</p> <p>【実績】 ・会津若松+のベID登録者数 17,625人(令和3年度末時点)</p>	<p>・「会津若松+」における地域情報の発信とともに、様々な連携するサービスの提供の玄関口となるよう、運用を継続していく。</p> <p>・「会津若松+(プラス)」を基盤(プラットフォーム)として、スマートシティの恩恵を身近に感じていただけるよう、サービスの拡充を検討・実装していくとともに、こうした取組の周知により、より一層の利用者の拡大を図っていく。</p> <p>・「会津若松+(プラス)」をツールとし、スマートシティ会津若松の取組を新たなキーとして、歴史・文化・自然・食など本市の地域特性と組み合わせながら、地域の情報や魅力を発信し、市民・来訪者双方への周知を促進することを目指す。</p> <p>【目標値】 ・会津若松+のベID登録者数 19,700人</p>	○	○			○	○			○
<p>各種団体等の連絡網づくりの支援や消防団員への登録支援などの普及活動を行ったほか、チラシを一新して広報を行い、利用者の拡大を図ることができた。</p> <p>【実績値】 ・あいべあ出前講座 2回 ・新規登録者数:4,006人(令和3年度末時点)</p>	<p>緊急情報などを確実に提供できるよう、機能改善を検討するとともに、運用方法の整理や利用方法の周知などの取り組みを継続することで、更なる利用拡大を図る。</p> <p>システムのメンテナンスを行い、サービスの安全性を維持するとともに、パフォーマンスの向上を図る。</p> <p>【目標値】 ・出前講座の実施:2回 ・新規登録者数:3,500人</p>					○				○
<p>アプリの改修により、ユーザーが利用する画面の操作性の向上を図った。</p> <p>プレミアム商品券、ふくしま感染者防止対策認定店、あいづわかまつ子連れおでかけMAPなどを新規掲載しコンテンツの充実を図った。また、情報を随時更新しコンテンツの現行化を図った。</p> <p>【実績値】 ・ペコミンの出前講座 1回 ・新規登録者数:183人(令和3年度末時点)</p>	<p>利用者が必要とする掲載情報の追加を継続し利便性の向上を図る。</p> <p>【目標値】 ・出前講座の実施:2回 ・新規登録者数:300人</p>			○						○
<p>スマートフォン未所有者向けの体験教室とスマートフォン初心者向けの教室を開催した。アンケート結果では参加者の8割が「満足」「やや満足」と回答し、市民のICTリテラシーの向上を図ることができた。</p> <p>【実績値】 ・はじめてのスマートフォン体験教室 3回(43名) ・初心者向けスマートフォン教室 2回(29名)</p>	<p>スマートフォンの使い方など、市民のICTリテラシー向上を目的としたセミナーの継続及び開催回数を増加させる。</p> <p>また、PC、スマホ、タブレットなどICT全般の個別相談会「デジタルよろず相談会」を実施し市民のリテラシー向上とデジタルデバйд解消を図る。</p> <p>【目標値】 ・1回15名参加×年12回開催 ・デジタルよろず相談会 8回</p>					○		○		
<p>庁内各所属によるデータ公開・更新等により、オープンデータのデータセット数を増加することが出来た。また民間企業や学術機関、各種行政機関などと連携したイベントやコンテストへの参画を行い、オープンデータを利用したアプリ・サービスの創出や分析などの活用事例の創出を促した。</p>	<p>庁内各所属によるデータ公開・更新を継続するとともに、民間企業や学術機関、各種行政機関など多様な主体と連携したイベントや実証へ積極的に参加し、オープンデータを利用したアプリ・サービスの創出や分析などの活用事例を創出する。</p>				○			○		

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>「中山間地域生活支援システム」を継続して運用し、令和4年3月末時点で239世帯が利用。</p>	<p>「中山間地域生活支援システム」を継続して運用するとともに、大戸地区への横展開に取り組む。</p>					○				

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>ホームページ及びフェイスブックにより、イベント情報や生活情報の発信を行った。定住・二地域居住推進協議会ホームページアクセス数:73,772件</p>	<p>ホームページ及びフェイスブックにより、イベント情報や生活情報の発信を行う。</p>					○				○

政策分野41 行政運営(1)

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	広報発刊費、広報活動費	すべての人が必要な情報を取得できる仕組みづくり	秘書広聴課	障がいの有無などに関係なく、すべての市民が必要な市政情報を取得できるようにするため、市ホームページのアクセシビリティ対応を進とともに、サイト構成などの見直しにより検索性の向上を図る。また、外国籍の人など日本語が分からない市民にも必要な情報が伝わるよう、多言語による情報提供の仕組みづくりを進める。
1	広報活動費	SNSを活用した積極的な本市の魅力発信	秘書広聴課	本市の魅力を伝える画像や動画などをSNSなどに積極的に投稿し、戦略的な広報活動を実施する。
1	広聴活動費	問い合わせ内容のデータ化による業務効率化	秘書広聴課	コールセンターが対応した問い合わせ内容をデータ化し、問い合わせの傾向分析やデータ活用による業務効率化を図る
3	個人番号カード交付事業	予約制によるマイナンバーカードの申請・交付などの効率的な受入体制の強化	市民課	予約制の対応を基本とした窓口の拡充と来庁者数の調整等を行うことにより、混雑を避け、また、待ち時間を短縮し、もって市民ニーズに応える効率的なマイナンバーカードの受入体制を目指す。また、来庁者をコントロールすることにより、商業施設や市内企業等への出張申請窓口など、機動的な普及策を計画的に実施していく。
3	情報管理費	ICTに関する業務継続計画の運用管理	情報統計課	会津若松市災害時業務継続計画を補完とするICTに関する業務継続計画の運用及び管理を行う。
2	情報管理費	GISを活用した市民からの情報収集	情報統計課	市民協働事業等を利用し、道路の破損状況等に関する情報提供を市民から募る取組を行う。
3	情報管理費	職員の情報セキュリティの意識の向上	情報統計課	情報セキュリティ理解度チェックや標的型攻撃メール訓練、新規採用及び任期付職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施などの情報セキュリティの意識を高める啓発活動を行う。
3	情報管理費	情報化に特化した職員の拡充	情報統計課	ICTに関する資格を保有する職員(情報化人材)に対し、情報化セミナーへの派遣やリモートアクセス端末の貸出を行い、庁内情報化推進を図る。各所属から1名以上庁内ITリーダーを選出し、ICTに関するeラーニングやイベントの案内を行い、所属内の情報化推進を行う。

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>ホームページとCMS(コンテンツマネジメントシステム)で全ページに対して、機械的に外国語(英語、中国語(繁体・簡体)韓国語、タイ語)へ変換する機能を昨年度に引き続き導入し、ウェブアクセシビリティへの対応を図った。</p> <p>また、PDFファイルの情報については、スマートフォンアプリ「カタログポケット」による配信を行うことで、障がいの有無などに関係なく、すべての市民が必要な市政情報を取得できるよう、情報提供の仕組みづくりを進めた。</p> <p>【実績値3月末現在】 ホームページの年間アクセス数 471.2万件</p>	<p>ホームページとCMS(コンテンツマネジメントシステム)の情報カテゴリ分類の改善など、ウェブアクセシビリティの対応などを図ることで、誰もが探している情報を容易に得ることができるようウェブサイトを構築する。</p> <p>○ 市公式ホームページのリニューアルやUDフォントの導入の検討を行うなどし、すべての人が必要な情報を取得できるよう仕組みづくりを行っていく。</p> <p>【目標値】 ・ホームページの年間アクセス数:350万件</p>									
<p>SNS等の情報発信では、各サービスの特色を生かし、相互に連携を図るなど効果的な情報発信を積極的に実施した。</p> <p>Instagramの市公式アカウントにおいては、フォロワーや市広報担当者が撮影した写真を積極的に投稿し、本市の魅力を生かす発信をしていく。</p> <p>また、令和3年度に引き続き、シティプロモーションテレビ広報番組をYouTubeで発信し、その内容を本市で暮らすことをイメージしやすくなるような「暮らし」にスポットを当てたものとする。また、移住・定住促進事業の所管課と連携し、移住促進のイベントなどで活用できるような、直接的に移住者のニーズに合った内容も検討していく。</p> <p>【実績値3月末現在】 ・Instagramフォロワー数:9,647人 ・YouTubeチャンネル登録者数:2,110人</p>	<p>SNS等の情報発信では、各サービスの特色を生かし、相互に連携を図るなど効果的な情報発信を積極的に実施していく。</p> <p>Instagramの市公式アカウントに、フォロワーや市広報担当者が撮影した写真を積極的に投稿し、本市の魅力を生かす発信をしていく。</p> <p>また、令和3年度に引き続き、シティプロモーションテレビ広報番組をYouTubeで発信し、その内容を本市で暮らすことをイメージしやすくなるような「暮らし」にスポットを当てたものとする。また、移住・定住促進事業の所管課と連携し、移住促進のイベントなどで活用できるような、直接的に移住者のニーズに合った内容も検討していく。</p> <p>【目標値】 ・ホームページの年間アクセス数:350万件</p> <p>【目標値】 ・Instagramフォロワー数:11,000人 ・YouTubeチャンネル登録者数:2,600人</p>									
<p>市が独自に設置している新型コロナウイルス感染症総合コールセンターに寄せられる市民からの問い合わせ内容を、データ化することで、市民がどのような情報を求めているのかの分析を行うことができ、業務の効率化が図られた。</p> <p>LINEサービスの自動問い合わせ機能などを活用し、回答データのセットアップ作業を行うことで、問い合わせ内容に対する回答の更新を行い、業務効率化が図ることができた。</p> <p>【実績値3月末現在】 ・コールセンター問合せ件数:12,183件 ・LINEサービス問合せデータ閲覧数:9,045件</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化に伴う市独自の総合コールセンターを継続し、市民からの問い合わせ内容をデータ化し、問い合わせの傾向分析やデータ活用による業務効率化を図っていく。</p> <p>【目標値】 ・LINE友だち数 4,000人</p>									
(令和4年度追加事業)	<p>令和4年度の仮庁舎による窓口の狭隘化及び今後のマイナンバーカード関連手続き件数の見直し等、更なるカード普及促進並びにカード更新等の手続きに対応するため、マイナンバーカードの予約・管理システムを導入し、利用者がインターネットからの予約を可能とするシステムを構築する。</p>									
システム導入状況調査を実施し、対象システムの最新の状況を確認を行った。	<p>令和4年度には仮庁舎等への移転を予定しているため、業務継続計画における対象のシステムの最新の状況を計画に反映させる。</p> <p>各システムを所管する所属に対し、非常時における業務継続マニュアルの作成及び更新の推進を図る。</p>									
<p>公開用GISの提供や情報提供者へのフォローの継続に加え、情報提供の確認方法等のマニュアルの作成を行った。</p>	<p>公開用GISの提供や情報提供者へのフォローを継続するとともに、新規情報提供者の確保に向けた検討・取組を進める。</p>									
<p>新規採用職員を対象に標的型攻撃メール訓練を実施した。(対象:297アカウント 開封:10アカウント 開封率3.4% ※県全体:5.9%)</p> <p>11月から12月にかけて、情報セキュリティ理解度チェックを実施し、対象者全員が受講した。</p> <p>【実績値】 ・情報セキュリティ理解度チェック受講率:100%</p>	<p>新規採用職員を対象とした情報セキュリティ研修や全職員対象の情報セキュリティ理解度チェック、標的型攻撃メール訓練などを行い、セキュリティ意識の向上を図る。</p>									
<p>新型コロナウイルスの影響により情報化セミナー及び各種研修がオンラインで開催されている状況で、セミナーや研修等への派遣は行わず、オンラインで受講できるセミナー・研修等の情報提供を行った。</p> <p>リモートアクセス端末の優先貸与も、庁内での感染拡大に備え、新規貸与を抑制している状況が続いている。</p> <p>【実績値】 ・新規情報化人材登録数:1名</p>	<p>新型コロナウイルスの流行状況を鑑みながら、情報化人材登録者へのリモートアクセス端末の優先貸与や情報化セミナー・研修等への派遣により、登録者の情報化への関心・知識を高めていく。</p> <p>また、全職員に対し、これらの取り組みを周知することで、情報化資格取得への関心を高め、情報化人材登録者の増加を図る。</p> <p>【目標値】 ・新規情報化人材数:3名</p>									

政策分野41 行政運営(2)

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
3	庁内情報化推進事業	文書管理・電子決裁システムの適用拡充	情報統計課	電子決裁を利用できる環境を維持し、電子決裁の拡充・推進を行う。
3	庁内情報化推進事業	情報システム導入の標準化の促進	情報統計課	情報システムについて、「全体最適化」の基準に則した情報システムの導入及び運用手順の標準化を図ることで、より効率的な庁内情報化を推進する。
3	庁内情報化推進事業	電子申請の拡充	情報統計課	「かんたん申請システム」や「マイナポータル」を活用してインターネット上で行政手続が可能な電子申請の拡充を図る。
3	庁内情報化推進事業	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充	情報統計課	マイナンバーカードを活用した住民向けのサービスの拡充を図る。
3	庁内情報化推進事業	オープンスタンダードの採用及び普及促進	情報統計課	OSSオフィスソフトの活用及び普及啓発を継続する。また、業務システムへのオープンソースソフトウェアの導入を検討する。
3	庁内情報化推進事業	デジタルガバメント推進に係る業務改革の促進	情報統計課	現行業務フローの見直しや、ICTの活用などにより、抜本的な業務改革を行うことで、デジタルガバメントを推進し、職員の業務負荷の軽減や市民サービスの向上を図る。
3	庁内情報化推進事業	多様な勤務形態に対応した環境整備	情報統計課	サテライトオフィスや在宅勤務などの多様な勤務形態に対応するため、業務用チャットシステムやテレワーク等の環境を整備する。 また、遠方の事業者などとの打ち合わせや、庁舎間の移動をせずに組織内の打ち合わせなどが行えるオンライン会議の活用を促進する。
3	庁内情報化推進事業	新庁舎におけるICT環境の整備	情報統計課	令和7年度完成予定の新庁舎において、効率的に業務を行うためのネットワーク環境やパソコン等の端末環境の整備を進める。
3	簡単ゆびナビ窓口事業	情報機器を利用したきめ細かな受付業務の拡充	市民課	障がいのある方、高齢者、乳幼児連れの方などに対する申請書記入の負担軽減のため、タブレットを活用した受付と、住民基本台帳カード又はマイナンバーカード所有者で自動交付サービス登録者に窓口でのタッチパネルを活用した受付を行う。
3	簡単ゆびナビ窓口事業、自動交付サービス事業	コンビニ交付、ゆびナビ等のサービスメニューの拡大	市民課	障がいのある方、高齢者、乳幼児連れの方などに対する申請書記入の負担軽減のため、タブレットを活用した受付と、住民基本台帳カード又はマイナンバーカード所有者で自動交付サービス登録者に窓口でのタッチパネルを活用した受付を行う。 また、住民基本台帳カードやマイナンバーカードを利用して、印鑑登録証明書、住民票の写し、戸籍謄抄本、戸籍附票をコンビニエンスストアのマルチコピー機で自動交付することにより、市民の利便性に寄与する。
3	住基本台帳事務事業	GISの利活用範囲の拡大	市民課	住民異動に伴い住民ポイントの更新を実施し、その利活用について庁内へ普及活動を行う。

令和3年度の成果	令和4年度の取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
総務課の主導により電子決裁の利用促進が進められているところであり、またコロナ禍に伴うサテライトオフィスやリモートワーク実施体制の拡充などによって、庁内における電子決裁が増加した。	ペーパーレス化による保管文書の削減や、リモートワーク等を見据えた電子決裁の利用を促進するため、各種手続きを見直し、新庁舎移転に向け、業務の効率化を図っていく。	○								
令和4年度に導入予定の情報システムの実施計画の評価を実施し、現在国が進めている行政システム標準化なども考慮に入れながら、事務作業のフローや提出様式などの最適化を行った。	これまでの実施計画評価の状況を踏まえ、評価手順の最適化を図っていく。 また、現在国が進めている行政システム標準化を見据えながら、提出された計画の内容が最適なものとなる様継続して評価を行っていく。	○	○							
国の行政手続きオンライン化実証実験などへの協力を進め、庁内の窓口手続きを見直し、国が進めるマイナポータルへの活用促進や、行政システムの標準化に向け、窓口業務の今後のあり方について検討を行った。	かんたん申請やマイナポータルについて、この活用促進を引き続き図っていく。 また、国が進める行政手続きオンライン化への対応を進め、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図っていく。	○			○	○				
マイナポイント事業が12月末まで延長され、申し込み手続きの支援等に努め利用促進を図った。さらに「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」が閣議決定されたため、マイナポイント第二弾が令和4年1月より継続して行われることになっている。	令和4年度もマイナポイント第二弾が継続して行われると予想される。また、今までマイナポイント事業に参加していなかった市民が申請すると思われるため、手続き支援等のサポート体制強化を図る。	○				○		○		
これまでに引き続き、ソフトウェアのバージョンアップと職員への操作サポートを行った。また、デジタルサイネージとしての活用など、ソフトウェアの特性を生かした活用を進めた。	オープンソースソフトウェアの活用およびオープンスタンダードの促進により、導入コストの削減や公文書保存の最適化を図り、メリット拡大を継続して図っていく。		○							
昨年度までに行った窓口業務所属を対象とした調査の結果を元に、今年度においても継続して事業者と協力し、調査報告の内容の向上を図った。 また、提出された調査結果を踏まえ、今後の窓口業務の在り方について検討を行った。	提出された調査結果において示された改善策を元に、手続きナビなどの導入を進め、窓口業務の効率化と市民サービスの向上を図っていく。	○						○		
令和2年度から試用してきたLoGoチャットを正式導入し、全職員に対しLoGoチャットを使用可能とした。6月に全職員を登録し、11月からは会計年度任用職員の専門員に対してもLoGoチャットのアカウントを付与して、活用を図っている。 ○利用状況(3月末時点):882名(アクティブユーザー数) 庁内での新型コロナウイルス感染拡大を鑑み、LGWAN系PCからもビデオ会議システムの利用を可能とした。	LGWANネットワークで利用可能な業務用チャットツールを全庁的に展開し、コロナ禍での職場分散等の環境下における職員間のコミュニケーションを確保・促進する。 また、オンライン会議の利用を促進することにより、移動が制限される環境下においても打ち合わせなどの業務を継続できる環境を確保する。	○						○		
庁舎整備室・公共施設管理課と協議し、新庁舎におけるネットワーク設備等の検討・設計を進めた。 新庁舎では全館無線LAN環境が整備される予定のため、一人1台パソコン選定基準において無線LANを標準搭載するよう改正した。	庁舎整備室・公共施設管理課と協議し、新庁舎におけるネットワーク設備等の検討・設計を進めるとともに、具体的な導入形態等を検討していく。 令和4年度予算において、無線LANを全庁整備を行う予定であり、管理職タブレットだけでなく一人1台パソコンも無線LANの利用を可能とし、活用方法の検討・検証を進めていく。	○						○		
新型コロナウイルス感染症の影響でタブレットの使用を控えており、住民票等発行総数の9.3%(令和4年3月末現在)となっている。	継続してさらなる利用促進を図り、窓口サービスの向上に努める。	○						○	○	
マイナンバーカード交付枚数の増加と新型コロナウイルス感染症対策の影響で、例年よりコンビニ交付での証明書発行枚数が増加しており、住民票等発行総数の14.22%(令和4年3月末現在)となっている。	継続してさらなるマイナンバーカードの普及促進とコンビニ交付の周知を図る。	○						○		
市民課窓口・各支所、各市民センターにて住民の転入・転居等を行った際に、住民ポイント更新の運用を継続して行った。 また、統合GIS活用検討チームを組織、会議を開催し、全庁的な利活用について検討・実施するとともに今後、成果報告やイベントを開催予定である。	令和3年度に引き続き住民ポイント更新の運用を継続するとともに、統合GIS活用検討チームの活動を行う。				○				○	

政策分野42 財政基盤

施策番号	事務事業名	主な取組	所管課	事業概要
1	納税環境整備事業	電子納税の導入及び普及促進	納税課	納税者の自主納付の促進と利便性向上を図るため、インターネット上で納税が可能な環境の整備、促進を行う。また、収納情報の電子データ化により、効率的な収納処理を目指す。
2	軽自動車OSS・JNKS連携対応業務	軽自動車税OSS・JNKSのシステム導入	税務課	国のデジタルガバメント実行計画に基づく、地方税共同機構の軽自動車保有関係手続に係るOSS(ワンストップサービス)システム構築に伴い、同システムからの提供データを取得すると同時に、総合行政システムの軽自動車税(種別割)収納情報をJNKSを介して発することができるようにする。
2	徴収事務	預貯金等照会システム(預貯金照会電子化サービス)の導入	納税課	総合行政システム(LGWAN)を経由する預貯金等照会システム(預貯金照会電子化サービス)を利用し、電子データによる調査回答を行うことで、滞納整理事務の効率化と滞納処分の迅速化を図る。
2	納税環境整備事業(納付方法拡充事業)	地方税統一QRコードの導入	納税課	地方税統一QRコードを導入し①eLTAXIによる納税、②金融機関窓口での納税、③スマホ操作による納税に活用されることで、関係機関の事務負担の軽減及び納税者の利便性向上を図る。

令和3年度の成果(見込み)	令和4年度を取組	取組の基本となる観点								
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
<p>・地方税共通納税システムやクレジットカード決済等を利用したインターネット納付システム等の電子納税については、納税者への利用方法の周知と利用の促進を図った。</p> <p>インターネット納付利用者数:1,242件 地方税共通納税システム利用者数:2,718件</p> <p>・他のキャッシュレス決済等による納付方法の導入について、先進地の事例や国の動向を把握しながら準備を進めた。</p>	<p>電子納税について、さらなる促進を図るため、引き続き納税者へ分かりやすい利用方法を周知していく。</p> <p>また、スマートフォンアプリ決済サービスなどのキャッシュレス決済や令和5年度から予定されている地方税統一QRコードの導入をはじめとする納税の電子化については、先進地の事例や国の動向を把握しながら準備を進めていく。</p>	○				○				
(令和4年度追加事業)	システム改修後、令和5年1月からの運用開始予定。	○								
(令和4年度追加事業)	預貯金等照会システム(預貯金照会電子化サービス)導入を行い、滞納整理事務の効率化と滞納処分の迅速化を図る。	○								
(令和4年度追加事業)	令和5年度からの地方税統一QRコードの導入に向けて、総合行政システムの改修を行う。	○								